

背景と目的

「インフラシステム海外展開における展開先国との協働に関する調査研究」において、海外における上下水道事業の運営・維持管理に着目し主に民間企業の参入動向を調査している。同調査研究の一環として、我が国の上下水道事業における民間企業の参入について、広島県、浜松市、宮城県の事例を調査。

結果

- 水需要の減少による収入減少、施設の老朽化や設備更新のような将来的な設備投資に対する財政上の課題に対応するため民間企業のノウハウや創意工夫を活用。
- 民間企業の参入を促すために、スケールメリットを得るための事業規模の拡大や、契約期間の長期化を実施。
- 地元企業が参画するとともに、地元における人材の雇用を重視。

○広島県

- ・水道事業、水道用水供給事業及び工業用水道事業において、特別地方公共団体を設立し、同団体と県や市町との公公連携を進めるとともに、民間主導による公民共同出資会社を設立し、指定管理者として事業の一部について運営・維持管理を行う公民連携を組み合わせた体制を構築。

○浜松市

- ・県からの流域下水道事業の移管に当たり、下水道の処理区運営事業において、コンセッション方式を導入し、民間企業が運営・維持管理を実施。

○宮城県

- ・水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業において、一体的にコンセッション方式を導入し、民間企業が運営・維持管理を実施。